

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（平成30年4月1日現在）

団体名	一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構		
所在地	長泉町下長窪1002-1	設立年月日	平成29年8月1日
代表者	理事長 大坪 檀	県所管課	新産業集積課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	・平成29年8月1日設立 ・平成30年4月1日（公財）静岡県産業振興財団からファルマバレーセンター業務を譲受		
運営する施設	静岡県医療健康産業研究開発センター（指定管理）		
団体ホームページ	http://www.fuji-pvc.jp/center/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	100,000	100.0
基本財産(資本金)計	100,000	100.0

役員員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	25
うち県OB	0	うち県OB	3
うち県派遣	0	うち県派遣	4
非常勤役員	13	非常勤職員	6
役員計	14	職員計	31

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

静岡県が進めるファルマバレープロジェクトを推進し、医療機関を中心として医療健康産業が集積する医療城下町の創生を図り、もって世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果たすべき使命・役割

ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、ファルマバレープロジェクト戦略計画に基づき、地域企業の医療健康産業への参入促進や、研究成果を活用した製品化、販売等を支援し、世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与する。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	本県経済を支えてきた自動車産業が、EV化の進展等により業務量の減少が懸念されている。こうした中、新たな進出分野として医療健康産業が注目されており、本県経済を牽引する産業として更なる発展が期待されている。このような状況を踏まえ、地域経済の発展に寄与するため地域企業の医療健康産業への進出支援及び製品開発支援等の医療健康産業における産業振興が求められている。
行政施策と団体活動との関係(役割分担)	静岡県が推進するファルマバレープロジェクトの中核支援機関として、プロジェクトの戦略計画に基づき医療機器参入支援、人材育成等の医療健康産業集積にかかるプラットフォームを提供している。
民間企業や他の団体との関係(役割分担)	県の関係部署、地域の市町、教育機関、産業支援団体、金融機関等48団体で産学官金ネットワークを構築し、地域を上げてファルマバレープロジェクトを推進している。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H29 決算	H30 予算
県補助	ふじのくに医療城下町推進機構運営事業	平成30年4月1日からの事業開始に向け、(公財)静岡県産業振興財団からファルマバレーセンター事業を譲り受けるとともに、組織体制の整備等を行った。	3,048	
県補助	富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業	県で策定したファルマバレープロジェクト戦略計画に基づき、産学官金、医看工連携による画期的な医療機器等の開発による新産業の創出と人材育成を図り、地域経済の活性化につなげる。		127,349
県補助	医薬品創出促進事業	ファルマバレープロジェクトの一環として、先進医薬の普及促進及び医療の質の向上のため、静岡県治験ネットワークの運営及び充実を図るとともに、静岡発の創薬を目指した創薬探索研究を推進する。		71,026
その他委託	臨床研究支援事業	医療技術の進歩に寄与する先進医療の開発促進、エビデンスの確立等を図るため、治験ネットワーク病院の医師等が主体となる臨床研究を支援する。		36,249
その他委託	研究開発等推進事業	国等が実施する支援事業の事業管理機関として、企業、研究機関および医療機関とコンソーシアムを組み、研究開発等の再委託をするとともに事業管理を行う。		138,061
県委託	静岡県医療健康産業研究開発センター管理事業	ファルマバレープロジェクトの拠点となる「静岡県医療健康産業研究開発センター」の指定管理業務を行う。		126,160
県委託	治験審査委員会運営事業	静岡がんセンターが平成22年度から設置している企業治験専門の治験審査委員会の運営事務を受託する。		51,999
合 計			3,048	550,844

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H27	H28	H29	評価	
製品化件数 (件)				-	7 (H30)
経営戦略セミナー等による人材育成人数 (人)				-	60 (H30)
				-	
				-	

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
-	平成30年4月1日事業開始	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月1日事業開始 平成30年目標数値はファルマバレープロジェクト戦略計画数値目標に対し適当。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	静岡県が進めるファルマバレープロジェクトを推進し、医療機関を中心として医療健康産業が集積する医療城下町の創生を図り、もって世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与することを目的に、専門性の高い事業を機動的に行うことができる新たな法人として、平成30年4月1日から事業を開始したところである。	○	同財団はファルマバレープロジェクト自体が大きく拡大してきた中で、支援機関として求められる専門性等の強化を図り、プロジェクトを更に発展させるために設置したものである。 同財団の設立により、専門かつ高度な経営判断が出来る役員体制を構築し、その体制を、がんセンターに隣接するファルマバレープロジェクトの中心地に立地させることにより、これまで行ってきた支援業務を、より専門的かつ迅速に行えるようブラッシュアップするとともに、新役員などの新しい知のネットワークを活用した、ビジネスマッチングや研究開発、海外展開の促進を図ろうとするものであり、プロジェクトの推進上団体の必要性は極めて高いものである。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
	平成30年4月1日事業開始	

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H27 決算	H28 決算	H29 決算	評価	備考(特別な要因等)	
健全性指標	単年度収支 (d-h)			231	A	
	経常損益 (a+b-e-f)			231	A	
	公益目的事業会計				—	
	収益事業等会計				—	
	法人会計				—	
	剰余金				231	A

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H27 決算	H28 決算	H29 決算	主な増減理由等	H30 予算	
資産の状況	資産	0	0	101,223		205,709
	流動資産			992		95,412
	固定資産			100,231		110,297
	負債	0	0	992		111,077
	流動負債			992		100,980
	固定負債			0		10,097
	正味財産/純資産	0	0	100,231		94,632
	基本財産/資本金			100,000	県出資	100,000
	剰余金等			231		-5,368
	運用財産	0	0	0		0
収支の状況	事業収益 (a)			3,042		607,216
	うち県支出額			3,042		353,994
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(.%)	(100.%)		(58.3%)
	事業外収益 (b)			6		10
	うち基本財産運用益			6		10
	特別収益 (c)			0		0
	うち基本金取崩額			0		
	収入計 (d=a+b+c)	0	0	3,048		607,226
	事業費用 (e)			2,817		612,824
	うち人件費			559		217,424
	(人件費/事業費用)	(.%)	(.%)	(19.8%)		(35.5%)
	事業外費用 (f)			0		0
	特別損失 (g)			0		0
支出計 (h=e+f+g)	0	0	2,817		612,824	
収支差 (d-h)	0	0	231		(5,598)	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

平成30年4月1日事業開始

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

—

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの補助金により財団体制整備を実施しており、適正な執行による健全性確保を図った。 ・平成30年4月1日事業開始 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の執行状況と財団の体制整備について確認し、健全な財団運営が行うことができるか確認した。なお、平成29年度実績において赤字は発生していない。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
—	—	—

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>・地域企業の医療健康産業への参入促進や、研究成果を活用した製品化、販売等を支援するための各種事業を弾力的に実施する必要があるため、国の競争的資金の獲得や、収益事業による収入の確保など自主財源の確保について検討する。</p>	<p>・本財団は、高度な専門性と地域企業のニーズに機動的に対応する必要があるため、更なる自主財源確保に向けた取組が必要である。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>平成30年4月1日事業開始</p>	<p>・平成30年度予算において赤字が計上されているが、当該赤字は賞与引当金の計上によるものであり、累積赤字ではない。将来的には財団が自主財源を確保することにより、当該赤字を解消することが望ましい。 ・平成30年4月1日事業開始</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H27	H28	H29	H30	備考(増減理由等)
常勤役員数			0	1	H30事業開始
うち県派遣			0	0	
うち県OB			0	0	
常勤職員数			0	25	H30事業開始
うち県派遣			0	4	〃
うち県OB			0	3	〃
県支出額			3,042	353,994	
補助金			3,042	240,435	H30事業開始
委託金			0	113,559	〃
その他			0	0	
県からの借入金			0	0	
県損失補償等			0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・損失補償等は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	ファルマバレープロジェクトの推進のため設立された法人であり、職員は県と協議のうえ配置するとともに、産学官金連携のもと、地域の市町や金融機関から派遣を受けるほか、外部資金の獲得により任期付き職員を採用するなど組織体制の効率化を図っている。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	—	常勤役員に県職員は就いていない。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、県の施策と密接に関連するものであり、県と協議のうえ必要最小限での派遣を受けている。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	創業探索事業等ファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な職員の派遣である。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	地域企業に対する参入支援事業に係る補助などファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な補助である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	実施 予定	無	県が実施するファルマバレープロジェクト戦略検討委員会の際に事業報告をし、意見・評価を受ける。	平成30年4月1日事業開始
利用者アンケート	実施 予定	無	・各種セミナー開催や展示会への出展支援にあたっては、実施後にアンケート調査を行う。 ・指定管理事業に関し、入居者や施設利用者に対して利用者アンケートを行う。	平成30年4月1日事業開始
利用者等 意見交換会				
その他 ()				

○:実施している／公表している —:実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

—
